ちば経済

企業戦線

千葉測器（千葉市中央区）

ドローン測量を受託

大幅な時間短縮 売りに

測量機器などを販売する千葉測器（千葉市中央区）は今月から、小型無人機「ドローン」を使った測量の受託事業を本格的に始める。従来の方法に比べ測量時間が大幅に短縮できるメリットをアピールし、既に取引のある地元企業を中心に導入を勧める。さらに修理・点検などサポート態勢の強化を進め、年内には受託だけでなく機体の販売も始める計画だ。

1948年創業の同社は、測量機器やオフィス機器の法人向け販売を手掛ける。新たに始めるドローン測量事業は、測量時間の短縮が最大のメリット。三脚型の機材を使う従来の方法は測量に半日から数日かかるが、ドローン測量では上空から地表を撮影する数十分程度で作業が完了する。

同社は昨年9月に中国・DJI製のドローンを2機購入し、社員が操縦方法を身につけてきた。測量現場にドローンを導入するには価格やメンテナンス面でまだハードルが高いため、同社は当面、社員が現場に出向いてドローン測量を行う受託事業を展開する。

現在取り扱う測量機器やオフィス機器は、修理・点検など購入後のサポートも一体で行っていることから、ドローン事業にもこのノウハウを応用。機体の組み立て・修理や操縦方法の講習などを提供できる態勢を整え、年内には受託事業に加え、機体の販売事業も展開する予定だ。

年内には機体販売も

同社によると、国土地理院が3月に出す測量の新規定でドローンの使用が認められる見通し。現状、ドローン測量で作成した3次元図面は自治体に提出する書類に使えないが、新規定では使えるようになる見通しで、需要の高まりが期待される。

同社ポジショニング・CADシステム営業部の川名聡彦部長は「数年後にドローン測量が広がっていることは確実。今のうちにノウハウを身に付け、『ドローンは千葉測器で対応してもらえる』というイメージを築きたい」と意気込む。

測量に使うドローン。機体にカメラを搭載し、最長18分飛べる＝千葉市中央区の千葉測器